

令和8年度 小学校から高校までを貫く日本語支援

現状

- 外国人児童生徒が5年間で約1.5倍に大きく増加 (R2:3,341人 → R7:5,156人)
- 3人のうち1人が外国人の小学校も
- 児童生徒が使用する言語数は27以上

小・中学校

外国人児童生徒日本語教育支援事業

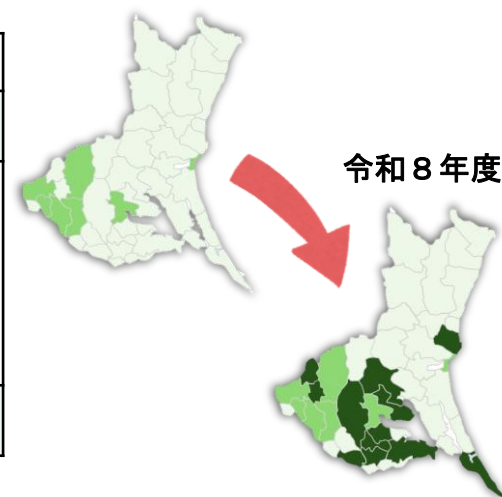
日本人児童生徒と外国人児童生徒の共生を実現するため、公立小中学校において日本語支援が必要な外国人児童生徒を円滑に受け入れる体制の強化を図ります。

1 小中学校における日本語支援の推進

(1) 対面による日本語支援【拡充】

	令和7年度	令和8年度
日本語支援員数	53人	80人
配置市町村数	8市町 大洗町、土浦市、 古河市、下妻市、 常総市、筑西市、 坂東市、境町	20市町 R7の8市町+ひたちなか市、神栖市、 石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、 つくば市、稲敷市、かすみがうら市、 阿見町、結城市、八千代市
支援対象児童生徒数	547人	約1,600人

令和7年度



(2) 通訳アプリの提供 (74言語対応) 【新規】

(3) 大学生等からのオンラインによる日本語支援 (令和7年度実績 約100人/14か国) 【継続】

(4) 大学教授等による教員及び日本語支援員のための日本語支援研修【継続】

2 常総市モデル【継続】

(1) 常総市内小中学校4校に、ポルトガル語が話せる支援員8人を配置

(2) ブラジル人学校2校との交流

対面による日本語支援について

支援のメリット

支援の柔軟性

これまでの事業の主な成果の一部

- ・ 語彙力の向上
- ・ 日本語を話すこと、読むことへの自信
- ・ 算数の問題の自力解決



支援の内容

- 日本語習得の初期支援（ひらがな、身近なことを表す語句の習得、日常会話）
- 学校生活や日常生活のルールやマナー、生活様式の理解補助
- 日本人児童生徒とのコミュニケーション補助

支援の概要

【支援時間】 1人当たり1日2時間程度

【支援体制】 教員と日本語支援員がペアで支援、習熟の程度に応じた支援

【支援場所】 日本語指導教室や在籍学級

【使用教材】 外国人児童生徒向け日本語テキスト、自作教材

さらに……

まったく日本語が分からない児童生徒が、急に転校してきたら

日本語教育の国家資格を有する日本語支援員（県直接雇用）が、学校を巡回訪問し、児童生徒を支援するとともに、支援の内容と方法を教員へ助言

高等学校

高等学校外国人生徒支援事業

県立高等学校等において外国人生徒に対する学校生活の支援や日本語指導を一層強化することで、学校における円滑な受け入れ体制を整備し、地域社会の担い手を育成します。

支援内容

- 1 学校生活の支援【拡充】
 - ・外国人生徒支援コーディネーターによる
通訳派遣や翻訳支援など〔重点校・支援校〕
- 2 日本語指導支援【拡充】
 - ・日本語能力の把握、日本語指導の助言〔重点校〕
 - ・日本語指導支援員の派遣〔重点校・支援校〕
 - ・重点校・支援校以外へのオンライン日本語支援
- 3 授業理解支援
 - ・言語能力等に応じた習熟度別学習〔重点校〕【拡充】
 - ・母語支援員の配置〔石下紫峰・結城第一〕【新規】
 - ・通訳翻訳ソフトによる授業理解の支援【新規】

○令和8年度外国籍生徒数 ※見込み

	新1年	新2年	新3年	計
石下紫峰高校	54人	44人	39人	137人/444人
結城第一高校	38人	54人	44人	136人/252人



※外国人特例選抜

重点校：在日期間制限なし 募集人員40人
支援校：在日期間3年以内 募集人員2人以上